

連結 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	50,786	固定負債	13,184
有形固定資産	45,900	地方債	9,210
事業用資産	23,808	長期未払金	0
土地	11,109	退職手当引当金	2,279
立木竹	1	損失補償等引当金	4
建物	32,293	その他	1,691
建物減価償却累計額	-20,759	流動負債	1,678
工作物	3,828	1年内償還予定地方債	1,036
工作物減価償却累計額	-2,719	未払金	213
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	161
航空機	0	預り金	259
航空機減価償却累計額	0	その他	9
その他	81		
その他減価償却累計額	-49	負債合計	14,862
建設仮勘定	23		
インフラ資産	21,295	【純資産の部】	
土地	5,125	固定資産等形成分	56,138
建物	577	余剰分(不足分)	-12,757
建物減価償却累計額	-310	他団体出資等分	0
工作物	36,962		
工作物減価償却累計額	-21,155		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	96		
物品	3,625		
物品減価償却累計額	-2,828		
無形固定資産	133		
ソフトウェア	0		
その他	133		
投資その他の資産	4,753		
投資及び出資金	396		
有価証券	29		
出資金	367		
その他	0		
長期延滞債権	758		
長期貸付金	3		
基金	3,684		
減債基金	131		
その他	3,553		
その他	0		
徴収不能引当金	-88		
流動資産	7,457		
現金預金	1,521		
未収金	570		
短期貸付金	1		
基金	5,351		
財政調整基金	5,351		
減債基金	0		
棚卸資産	15		
その他	4		
徴収不能引当金	-5		
繰延資産	0		
資産合計	58,243	純資産合計	43,381
		負債及び純資産合計	58,243

【様式第2号】

連結 行政コスト計算書

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	22,452
業務費用	8,596
人件費	2,263
職員給与費	1,930
賞与等引当金繰入額	159
退職手当引当金繰入額	30
その他	144
物件費等	5,702
物件費	3,823
維持補修費	200
減価償却費	1,675
その他	4
その他の業務費用	631
支払利息	105
徴収不能引当金繰入額	90
その他	436
移転費用	13,856
補助金等	11,887
社会保障給付	1,585
他会計への繰出金	345
その他	39
経常収益	2,368
使用料及び手数料	1,064
その他	1,304
純経常行政コスト	20,084
臨時損失	20
災害復旧事業費	0
資産除売却損	15
損失補償等引当金繰入額	0
その他	5
臨時利益	3
資産売却益	2
その他	1
純行政コスト	20,101

連結 純資産変動計算書

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	42,907	56,158		-13,251	0
純行政コスト(△)	-20,101			-20,101	0
財源	20,442			20,442	0
税収等	15,687			15,687	0
国県等補助金	4,755			4,755	0
本年度差額	341			341	0
固定資産等の変動(内部変動)					
有形固定資産等の増加					
有形固定資産等の減少					
貸付金・基金等の増加					
貸付金・基金等の減少					
資産評価差額	0				
無償所管換等	50				
他団体出資等分の増加	0				0
他団体出資等分の減少	0				0
比例連結割合変更に伴う差額	77				
その他	6				
本年度純資産変動額	474	-20		494	0
本年度末純資産残高	43,381	56,138		-12,757	0

【様式第4号】

連結 資金収支計算書

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	20,577
業務費用支出	6,720
人件費支出	2,233
物件費等支出	3,953
支払利息支出	105
その他の支出	429
移転費用支出	13,857
補助金等支出	11,888
社会保障給付支出	1,585
他会計への繰出支出	345
その他の支出	39
業務収入	22,540
税込等収入	15,566
国県等補助金収入	4,700
使用料及び手数料収入	1,035
その他の収入	1,239
臨時支出	19
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	19
臨時収入	1
業務活動収支	1,945
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,812
公共施設等整備費支出	768
基金積立金支出	724
投資及び出資金支出	10
貸付金支出	310
その他の支出	0
投資活動収入	475
国県等補助金収入	126
基金取崩収入	24
貸付金元金回収収入	313
資産売却収入	6
その他の収入	6
投資活動収支	-1,337
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,025
地方債償還支出	1,024
その他の支出	1
財務活動収入	250
地方債発行収入	250
その他の収入	0
財務活動収支	-775
本年度資金収支額	-167
前年度末資金残高	1,357
比例連結割合変更に伴う差額	10
本年度末資金残高	1,200
前年度末歳計外現金残高	292
本年度歳計外現金増減額	29
本年度末歳計外現金残高	321
本年度末現金預金残高	1,521

連結財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの

再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの

取得原価

取得原価が不明なもの

再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産

取得原価

なお、一部事務組合等の連結対象団体については、各団体の作成方法によります。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

全体財務書類の範囲においては、該当ありません

② 満期保有目的以外の有価証券

全体財務書類の範囲においては、該当ありません

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの

全体財務書類の範囲においては、該当ありません

イ 市場価格のないもの

全体財務書類の範囲においては、出資金額

なお、一部事務組合等の連結対象団体については、各団体の作成方法によります。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

全体財務書類の範囲においては、個別法による低価法

なお、一部事務組合等の連結対象団体については、各団体の作成方法によります。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）

全体財務書類の範囲においては、定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）

全体財務書類の範囲においては、定額法

③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以上のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のフ

ファイナンスリース取引を除きます。)

全体財務書類の範囲においては、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

なお、一部事務組合等の連結対象団体については、各団体の作成方法によります。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

全体財務書類の範囲においては、該当ありません

② 徴収不能引当金

全体財務書類の範囲において未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

全体財務書類の範囲において長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

全体財務書類の範囲においては、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち大泉町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償引当金

全体財務書類の範囲においては、履行すべき額が確定していない損失保証債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

全体財務書類の範囲においては、翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

なお、一部事務組合等の連結対象団体については、各団体の作成方法によります。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

全体財務書類の範囲においては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

全体財務書類の範囲においては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引の処理

全体財務書類の範囲においては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

なお、一部事務組合等の連結対象団体については、各団体の作成方法によります。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

全体財務書類の範囲においては、手許現金及び要求払預金を計上しています。なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

なお、一部事務組合等の連結対象団体については、各団体の作成方法によります。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません

3 重要な後発事象

該当ありません

4 偶発債務

該当ありません

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

公園墓地事業特別会計

国民健康保険事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計

介護保険事業特別会計

大泉町外二町環境衛生施設組合

太田市外三町広域清掃組合

邑楽館林医療事務組合

群馬県市町村会館管理組合

群馬県市町村総合事務組合

群馬県後期高齢者医療広域連合

群馬東部水道企業団

(財)大泉町スポーツ文化振興事業団

下水道事業特別会計については、地方公営企業法の適用に向けた作業に着手しているため、連結対象から除いてあります。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されておられません。

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

大泉町の財務書類
付 属 資 料

平成29年度決算 『財務4表相関図 連結』

貸借対照表 (BS)

基準日時点における町が有する資産、負債、純資産を記載したものです。左に資産、右に負債と純資産が記載され、財政状況を明らかにするものです。

<p>○資産 582.4億円</p> <p>将来の世代に引き継ぐ社会資本や、将来現金に換えることが可能な町が有する財産。</p> <p>【内訳】</p> <p>固定資産 (有形固定資産) 459.0億円 固定資産 (有形固定資産以外) 48.9億円 流動資産 (現金預金) 15.2億円 流動資産 (現金預金以外) 59.3億円</p>	<p>○負債 148.6億円</p> <p>町債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの。</p> <p>【内訳】</p> <p>固定負債 131.8億円 流動負債 16.8億円</p>
<p>○純資産 433.8億円</p> <p>過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産。</p>	

純資産変動計算書 (NWM)

町の純資産が年度中にどのように増減したかを示しています。

期首純資産残高	429.1億円
○本年度変動額	4.7億円
【内訳】	
純行政コスト	△201.0億円
税収等	156.9億円
国県等補助金	47.6億円
無償所管替等	0.5億円
比例連結割合変更に伴う差額	0.7億円
期末純資産残高	433.8億円

行政コストを税収や国県等補助金により補填しています。

行政コスト計算書 (PL)

収益と、それを得るために要した費用を明らかにし、年度中のコストを示しています。

○経常費用	224.5億円
【内訳】	
業務費用	85.9億円
移転費用	138.6億円
○経常収益	23.7億円
【内訳】	
使用料及び手数料	10.6億円
その他	13.1億円
純行政コスト	201.0億円



資金収支計算書 (CF)

年度中の現金の流れを示しています。

期首資金残高	13.6億円
○本年度資金収支額	△1.6億円
【内訳】	
業務活動収支	19.5億円
投資活動収支	△13.3億円
財務活動収支	△7.8億円
期末資金残高	15.2億円

有形固定資産は事業用資産(庁舎、学校、福祉施設など)、インフラ資産(道路、公園、水道など)、物品(自動車、備品など)に分かれており、事業用資産の建物やインフラ資産の工作物(道路、橋りょうなど)が大きな割合を占めております。基金のうち財政調整基金は流動資産、その他の基金は固定資産に含まれております。

投資活動収支は公共施設等整備費支出とそれに係る国県等補助金収入などの収支となっております。財務活動収支は地方債の借入や償還支出にかかる収支となっております。

業務費用の中には、資産価値の減少を費用化するための科目『減価償却費』や将来費用が発生する見込みのある『賞与等引当金』、『退職手当引当金』など現金の動きを伴わない費用が含まれております。